

昨年度評価にあたっての意見等及び平成18年度の実績

昨年度の評価にあたっての意見等	平成18事業年度 主な業務実績																
<p>全体評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年度は制度や枠組みが中心だが、次年度以降は内容面でどんな改革ができたかの成果が問われる。 ・新たな施策や組織の効果を継続的に検証し、中には廃止を含めた見直しをすることも必要。 ・教職員の削減や兼業や社会貢献活動が増える中で、教育研究の時間が圧迫されていないか検証すべき。 ・基本的指標の毎年度のフォローが必要。 ・府立大学の特色やステイタスのアピールが重要。 	<p>■基本的な目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度研究型大学として、全学的な研究水準の向上を図る。 ・公立大学として、地域課題や社会の要請に対応した研究推進を図り、産官学連携等により、研究成果の社会への還元を図る。 ・基礎教養教育の充実、専門職業人養成により人材の育成を図る。 ・戦略的・弾力的な大学運営のための組織づくり、人事制度整備、財務改善に取り組む。 <p>■法人化2年度目の重点的事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文科省事業等を活用し、更なる教育改革、研究水準向上に努める。 ・全学部に大学院を設置するため、総合リハビリテーション学研究科(修士課程)を19年度に設置。 ・産学官連携機構を核として、地域貢献・社会貢献を推進する。 ・自立性・機動性を発揮した戦略的な大学運営を進める。 ・さらなる業務運営の効率化、合理化を進める。 ・安定した経営基盤のための外部研究資金の獲得の強化を図る。 ・キャンパスの施設整備計画をまとめ、計画的に取り組む。 																
<p>I 大学の教育研究等の質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いずれの分野においても、積極的な行動と新しい挑戦が見られる。 ・文部科学省のプログラムに採択されたこと自体、府立大学が高く評価されている証し。理事長のリーダーシップのもと、学長裁量経費等を活用しながら、大学教育改革の推進、学部教育・大学院教育の一層の充実が図られている。 ・学内公募制度や学長裁量経費の活用等により、教育研究分野の活性化が図られている。 ・新しい施策等について効果を見極めることが重要。選択と集中、他大学との差別化を進めることを期待。 ・全ての施策活動を教育・研究成果及び学生負担と納税者負担の軽減という観点から常に見直すべき。 	<p>■教育研究活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学部教育の充実・改善(⑰文科省事業の展開) <ul style="list-style-type: none"> ・副専攻履修制度の導入「堺・南大阪地域学」 ・看護実践事例学習用eラーニング教材を用いた参加型授業 ○大学院教育の充実・改善 <ul style="list-style-type: none"> ・高度専門職業人の養成(臨床心理士、専門看護師等) ○転学部、転学科制度の実施 ○総合リハビリテーション学研究科(修士課程)の開設 ○教育研究支援システム等のリプレイス ○学長裁量経費の活用による 教育研究分野の活性化 ○先端科学分野(IT、ナノ、バイオ、環境)の高度な研究の推進 ○組織の枠を超えた共同研究の推進 <p>■地域貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会人に開かれた大学の実現(エクステンションセンター、長期履修制度等) ○産学官連携の推進 <table border="1" data-bbox="997 1893 1675 2071"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>⑰実績</th> <th>⑱計画</th> <th>⑱実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>172 件</td> <td>180 件</td> <td>201 件</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>132 件</td> <td>120 件</td> <td>169 件</td> </tr> <tr> <td>特許出願</td> <td>139 件</td> <td>90 件</td> <td>153 件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○大学発ベンチャー創出(累計⑰11件→⑱14件) ○府内自治体、金融機関等との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・18年7月に堺市と産学官連携協定を締結し、学内公募で10件の共同研究開発や人材育成等の事業を採択・実施 ○国際交流の推進(協定数⑰41件→⑱55件) 	区 分	⑰実績	⑱計画	⑱実績	共同研究	172 件	180 件	201 件	受託研究	132 件	120 件	169 件	特許出願	139 件	90 件	153 件
区 分	⑰実績	⑱計画	⑱実績														
共同研究	172 件	180 件	201 件														
受託研究	132 件	120 件	169 件														
特許出願	139 件	90 件	153 件														
<p>II 業務運営の改善及び効率化(運営体制)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人化初年度は、体制の構築年度と思われるが、理事長のリーダーシップ、部局長への権限委譲が着実に進められている。引き続き、意志決定の迅速化、人事面でのリーダーシップの発揮、権限と責任の明確化等の推進を期待。 ・法人のガバナンスを高めるため、明文化された経営方針や戦略を策定して、組織全体に浸透させるなどの工夫を期待。 	<p>(運営体制)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全学的経営戦略の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的・重点的な予算配分(学長裁量経費⑰約124百万円→⑱約138百万円) ・外部資金獲得インセンティブ保持方策、法人立替払制度導入(外部研究資金 法人化前⑰30.8%増→⑱80.8%増) ○学部長、研究科長等の予算・人事面での権限強化 ○21世紀科学研究所の充実(学長が「観光」「資源循環工学」を開設) 																

昨年度の評価にあたっての意見等	平成18事業年度 主な業務実績								
<p>(人事、事務効率化等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員組織のスリム化にあたって、教育や研究の質を確保するための工夫を期待。 ・組織の活性化には、業績評価システムが有効に機能することが重要であり、今後見守りたい。 ・教員の任期制の導入は、研究人材の流動化や研究のプロジェクト化が進む中で、多様で優秀な人材を確保する手段として有効。今後の進捗を期待。 ・事務職員への民間企業経験者等即戦力の活用、人材派遣サービスや契約職員の導入などは、弾力的な人事制度を活かした取り組みであり、特に、今後の大学運営に専門的人材の確保・育成が不可欠となる中で、今後の展開に期待。 	<p>(人事、事務効率化等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経験、専門性に着目した事務職員の採用選考 <ul style="list-style-type: none"> ・紹介予定派遣 6 名、契約職員 2 名を採用 ・19 年度からプロパー職員 7 名を採用(応募者数 1,700 名超) ○教員活動評価の試行実施(19 年度当初) ○教員配置計画数を 17 年度に比して 20 名削減 ○業績反映研究費制度の導入(18 年度実績をもとに 19 年 7 月に配分) ○19 年度中に講師以上の職階への任期制一部導入決定 ○17 年度に導入した統合情報システムの充実 ○17 年度に引続きアウトソーシングや人材派遣サービス(⑰延べ 19 名→⑱延べ 44 名)を活用 ○府派遣職員の削減、事務職員等の人件費及び管理的経費の削減、18 年度に 17 名のフルタイム契約職員の採用 								
<p>Ⅲ 財務内容の改善</p> <p>(収入の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部研究資金獲得の安定的確保を目指すため、共同研究・受託研究の質の向上、相手方企業等の利用のしやすさを追及するなど、一層の努力と工夫を期待。 ・技術移転数、ロイヤリティ収入額等は、目標設定や評価において、もっと重視されるべき。 ・アウトソーシングや人材派遣サービスの導入、業務のIT化などについて、より効果的な活用を期待。 ・適正な学生納付金設定は、難しい面もあるが、今後、その実現可能性も含めた検討を期待。 <p>(経費の抑制)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一括契約、複数年契約の一層推進を期待。 	<p>(収入の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外部研究資金の獲得(法人化前 80.8%増) <ul style="list-style-type: none"> ・インセンティブ保持方策(学部支援費の交付と表彰) ・大学や企業等のコンソーシアム型研究開発の大型プロジェクト外部研究資金(2 件)の獲得 ・国等の補助金を受領するまでの立替払制度の導入 <table border="1" data-bbox="997 1172 1696 1299"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>⑰実績</th> <th>⑱計画</th> <th>⑱実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部研究資金 獲得額</td> <td>2,020 百万円</td> <td>1,775 百万円</td> <td>2,791 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○ロイヤリティ収入の獲得 (技術移転件数⑰7 件→⑱14 件、 ロイヤリティ収入額⑰6,825 千円→⑱7,426 千円) ○19 年度の学生納付金改定の必然性なしと判断 <p>(経費の抑制)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事務処理の効率化・合理化 <ul style="list-style-type: none"> ・アウトソーシング等の活用 ・事務職員 10 名を削減 ○一括発注、複数年契約、統一単価契約等によるコスト削減 ○光熱水使用料データを学内提供、省エネ機器・設備の導入 	区 分	⑰実績	⑱計画	⑱実績	外部研究資金 獲得額	2,020 百万円	1,775 百万円	2,791 百万円
区 分	⑰実績	⑱計画	⑱実績						
外部研究資金 獲得額	2,020 百万円	1,775 百万円	2,791 百万円						
<p>Ⅳ 自己点検・評価及び情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・19 年度の全学的な自己点検・評価が着実に実施されるか、教育研究の質の確保や法人マネジメントの面でどのような成果が生じるか、関心をもって見守りたい。また、評価にかかる教職員の負担軽減も考慮されたい。 ・教員の活動評価にあたっては、学生満足度、個人の創意工夫、地道な教育研究活動の鼓舞といった視点の工夫も期待。 ・評価結果の周知・公表については、法人マネジメントやガバナンスに効果的に結びつくような工夫を期待。 	<ul style="list-style-type: none"> ○19 年度に実施する自己点検に向け、課題の整理、スケジュール、報告書フォーマット策定など各種準備 ○大学広報誌、ホームページのほか、DVDを活用した積極的な広報活動 								
<p>Ⅴ その他業務運営 (特に意見なし)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○改訂版キャンパスプランの策定(18 年 7 月) ○キャンパスの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・大仙キャンパス廃止に伴う中百舌鳥キャンパスへの移転整備 ・総合教育研究棟の工事着工(19 年 2 月) ・CMやSPC等の活用によりコスト削減と資金需要の平準化 ○安全・衛生管理への取り組み 								